



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 株式会社 サミーネットワークス  
 コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 大野 政昭

(氏名) 関 聡

TEL 03-5414-3030

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,011	△1.4	1,722	4.7	1,739	4.6	625	△55.5
21年3月期第3四半期	8,128	—	1,644	—	1,662	—	1,406	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	14,195.31	—
21年3月期第3四半期	31,910.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	11,508	9,949	86.5	225,898.71
21年3月期	12,170	9,609	78.8	217,632.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,949百万円 21年3月期 9,594百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				6,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	3.8	2,400	6.8	2,400	5.5	1,050	△38.4	23,818.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社メディア・トラスト )  
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	45,306株	21年3月期	45,306株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,260株	21年3月期	1,222株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	44,072株	21年3月期第3四半期	44,084株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、諸要因の変化等により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界的規模の景況悪化の中、企業収益の低迷や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。また、当連結累計期間後半には、為替相場の急激な変動やデフレーション基調などにより、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内におけるF T T H（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）、D S L（デジタル加入者線）等の主要なブロードバンド契約数が平成21年9月末で3,132万件（前年同期比1.3%増）と堅調に推移しております。（※1）

また、日本国内における携帯電話等の加入者数は、平成21年12月末時点で11,491万件（前年同期比4.1%増）であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は9,228万件（前年同期比2.4%増）と携帯電話機等の80.3%を占めており、P C・携帯電話ともにインターネットの普及率は堅調に推移しております。（※2）

このような状況のもと当社グループでは、当期の重点課題と掲げる、

- ①「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。
- ②コア事業の更なる成長を図る。（※3）
- ③新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

に注力し、事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高80億11百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益17億22百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益17億39百万円（前年同期比4.6%増）となり、ソリューション事業の撤退による関係会社整理損6億88百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は6億25百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

なお、前年同期の四半期純利益につきましては、セガサミーメディア㈱を吸収合併したことによる税務上の繰越欠損金の継承に伴う法人税等の減少額6億52百万円を含んでおります。

※1 総務省調べ

※2 社団法人電気通信事業者協会調べ

※3 コア事業とは、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」、P C向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」の2サービスのことを指します。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

《コンテンツ事業》

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲーム「サミー777タウン」においては、9月末に投入した有力機種「パチスロ交響詩篇エウレカセブン」や12月に投入した「ぱちんこCR蒼天の拳」を実機販売と同時に配信したことにより、会員数の減少傾向を増加傾向に転じさせることとなりました。また、8月に開始した従量課金サービスが順調に推移いたしました。

P C向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」においては、携帯電話向けサービス同様、有力機種「パチスロ交響詩篇エウレカセブン」や「ぱちんこCR蒼天の拳」の投入、ゲーム内で利用できるアバターやアイテム、麻雀・カジノゲーム・ゲームセンターといった従量課金コンテンツが好調に推移したことにより順調に推移いたしました。

その結果、コンテンツ事業の売上高は73億67百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は18億68百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

## 《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、IT関連産業を取り巻く環境悪化の中、引き続きシステム開発案件の受注の確保に努めてまいりました。しかしながら、今後も市場環境が厳しく推移する見込みであること、並びに今後の当社グループとのシナジー効果も見込むことが困難になったことなどを総合的に勘案し、当社保有の株式会社メディア・トラストの全株式を平成21年12月16日に売却いたしました。その結果、ソリューション事業の売上高は6億56百万円（前年同期比48.7%減）、営業損失1億46百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

### (重点課題への対応状況)

① 「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。

KDDIグループとの協業サイト「au oneおこづかい」において、システム運用会社の変更により遅延しておりました本格的な従量課金を当第3四半期より導入いたしました。また、会員拡大を図るべく積極的なプロモーションを進めるとともに、ゲーム並びに掲示板機能の拡充等、サイトの活性化に注力してまいりました。

② コア事業の更なる成長を図る。

PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、麻雀・カジノゲーム、ゲームセンターに次ぐ、公営ギャンブルとの提携による「競輪TOWN」を導入しました。また、パソコンでのパチンコ・パチスロゲームのプレイ状況確認を携帯電話から操作できる「おでかけ777タウン.net」のサービスを開始いたしました。

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、ユーザー満足度の向上および従量課金開始にともなうイベントの強化、アイテムの強化等によるサイトの活性化に注力してまいりました。

③ 新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

エデュテイメント（※4）分野の携帯電話向け無料サービス「uchico」においては、携帯電話を所有する全国の中高校生（※5）を中心に会員数約65万人を獲得いたしました。また、来期事業化に向けたB to Bモデル（※6）での営業活動（企業とのタイアップ広告、学校情報広告等）にも注力してまいりました。

きせかえ（※7）分野の携帯電話向け無料サービス「姫デコJewel」、「黒デコGlam」、「Gal deco Lush」、「Goth deco Noir」において、18才～20代の“特徴のある”女性を中心に会員数約80万人を獲得し、従量課金サービスの「恋愛コミック」や「恋愛診断・セラピー」に続く新しいサービスとして「デコカレシ」を投入いたしました。

※4 教育（エデュケーション）と娯楽（エンターテイメント）の造語

※5 平成20年度の中高校生、高校生の生徒数は695万人。（出所：文部科学省）

※6 企業間の取引

※7 携帯電話のメニュー画面のアイコンなどがカスタマイズできるサービス

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し、115億8百万円となりました。その主な増減は、現金及び預金の増加4億7百万円、売掛金の減少1億42百万円、仕掛品の減少2億28百万円などのほか、連結子会社の売却等によりおれんが5億32百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、15億58百万円となりました。その主な増減は、未払法人税等の減少6億62百万円、買掛金の減少1億64百万円、リース債務の減少1億49百万円などです。

その結果、純資産合計は、3億40百万円増加し、99億49百万円となり、自己資本比率は7.7ポイント増加し86.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、24億49百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、15億18百万円（前年同期比 15億17百万円減）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億13百万円、減価償却費6億96百万円、関係会社整理損6億88百万円、おれん償却額2億86百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、8億35百万円（前年同期比 26億56百万円減）となりました。支出の主な内訳は主力コンテンツ事業におけるソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出7億78百万円です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は、2億74百万円（前年同期比 1億53百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額2億63百万円です。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年12月16日に公表いたしました「株式会社メディア・トラスト（連結子会社）の株式の売却、特別損失の発生並びに平成22年3月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の見通しに変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の連結子会社であった株式会社メディア・トラストは、当第3四半期連結会計期間において保有株式を全株売却したことにより連結の範囲から除外しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### (固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,449,186	6,041,380
売掛金	2,268,154	2,410,680
商品	4,750	16,047
仕掛品	—	228,423
繰延税金資産	27,941	121,307
その他	99,215	104,065
貸倒引当金	—	△1,355
流動資産合計	8,849,247	8,920,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,134	83,661
減価償却累計額	△16,224	△21,365
建物(純額)	52,909	62,295
車両運搬具	10,409	10,409
減価償却累計額	△6,238	△4,340
車両運搬具(純額)	4,170	6,068
工具、器具及び備品	188,442	269,609
減価償却累計額	△139,878	△177,482
工具、器具及び備品(純額)	48,564	92,127
有形固定資産合計	105,644	160,492
無形固定資産		
のれん	593,675	1,126,553
ソフトウェア	831,002	819,176
その他	165,409	196,848
無形固定資産合計	1,590,087	2,142,578
投資その他の資産		
投資有価証券	161,321	157,398
長期貸付金	230,565	—
繰延税金資産	571,486	521,058
その他	230,660	318,722
貸倒引当金	△230,565	△49,945
投資その他の資産合計	963,468	947,233
固定資産合計	2,659,199	3,250,305
資産合計	11,508,447	12,170,855















